

令和7年度 第2回 県政改革審議会 議事要旨

1 日 時

令和8年2月12日（木）13：30～15：30

2 場 所

県庁3号館7階大会議室

3 出席者

(1) 委員

上村会長、石川委員、入江委員、勝沼委員、木田委員、佐伯委員、酒井委員、摺河委員、谷勝委員、那須委員、福本委員、三木委員、吉井委員、吉田委員（14名）

(2) 県

齋藤知事、服部副知事、池田防災監、安達技監、木村理事、有田総務部長、守本企画部長、中之菌財務部長、田中県民生活部長、唐津危機管理部長、岡田福祉部長、山下保健医療部長、小林産業労働部長、守本農林水産部長、福山環境部長、宇野土木部長、松浦まちづくり部長、秋山会計管理者、梶本公営企業管理者、杉村病院事業管理者、藤原教育長（21名）

4 議事

- (1) 令和8年度当初予算（案）について
- (2) 県政改革方針の変更（案）について
- (3) 審議会意見（案）について

5 発言要旨（主なもの）

（財政運営）

○財政フレーム

- ・歳出を一律に抑えるだけでは、県民や事業者の利便性を大きく損なう可能性があることから、何に投資するかを軸とするワイズスペンディングの視点が重要であり、投資の優先順位を明確にし、必要な分野にはむしろ戦略的な投資をお願いする。

○行政施策

【公的施設等】

- ・民間活力の活用は重要であるものの、今後物価、人件費の上昇は行政だけでなく、民間側のコストも上がることになる。そのため、県が一方的に任せ方を決めるのではなく、県、県民、事業者それぞれのメリットをすり合わせる必要がある。ひょうご PPP/PFI プラットフォームがこういった役割を果たすことを期待する。

【福祉分野】

- ・全国的に身寄りのない高齢者等の入院手続き・死後事務をはじめとする課題があり、個人情報把握等については、行政側の対応が不可欠であるので、協力をお願いしたい。

【医療分野】

- ・淡路島において、分娩可能な医療機関は、県立淡路医療センターしかないため、明石など本島に通っている方もおられる。このような中、今回の遠方の医療機関への交通費支援は、大変ありがたい。
- ・県立病院については、厳しい経営状況が続く中であっても、県民の命と健康を守る最後の砦であることから、特に地方においては、配慮をお願いしたい。
- ・医療従事者、介護事業者の方たちの人材不足に対して、働き方改革向上はもちろんのこと、大学病院、民間病院と協力し、今以上に人材育成・確保に向けて取り組まれない。

【産業分野】

- ・神戸空港国際化を起点とする、インバウンドの誘客強化として、ゴルフツーリズムなど海外富裕層においては、健康志向が強い。特にポートアイランドは、神戸空港からのアクセスも良く、先進医療施設も多いことから、県内の魅力発信として重要である。
- ・パートナーシップ構築宣言や労務費を含む価格転嫁の趣旨の徹底など積極的にPRをお願いしたい。

【農業分野】

- ・兵庫県全体として転出超過が改善されたものの、農村部など地方での人口減少は深刻である。食料や自然文化を守っている農業者がこれ以上減らないように配慮をお願いしたい。
- ・中干延長については、二酸化炭素の排出を抑える効果があるものの、生態系に影響を及ぼす側面もあることから、慎重な運用が必要である。
- ・本県の特徴として、大規模農家と比較して中小零細農家が多いことから、中小零細農家に対する支援をお願いしたい。
- ・令和7年度から農業構造改革の集中期間として、5年間取り組むこととなっている。スマート農業の導入については、県としても積極的な対応をお願いしたい。

【教育分野】

- ・学校の空調設備に対する国の支援条件が、すでに耐震改修がなされていることを要件としている。今回新設された緊急修繕支援については、国の支援制度の穴埋めとして、要件緩和をお願いしたい。
- ・私立高校・私立大学等でコンソーシアムを組み、外国高度人材育成の仕組みづくりを行っている。海外からの留学生受け入れに対する支援をお願いしたい。
- ・財政が厳しい状況においても、若者や教育分野への投資は重要である。そのような中で、体育館や食堂についても改修を計画されていることは喜ばしい。
- ・校内サポートルームにおける不登校児童生徒の学習や生活の支援にあたる支援員の充実、またフリースクール等民間施設に通う児童生徒への支援など、誰一人取り残さず、一人ひとりの可能性を最大限に伸ばす教育が進められていることは喜ばしい。

【土木分野】

- ・自然災害が頻発化、激甚化しており、南海トラフ地震等に備え、将来の思わぬ支出を抑制するためにも、災害に強い県土づくりが必要である。地域建設業がその担い手としての役割を果たしていくためにも、資材価格等の上昇も考慮しつつ安定的かつ十分な実質事業量の確保が必要。
- ・地域建設業の担い手確保として、発注業務の適正化、長時間労働の是正、工業高校の建設学科の維持等が必要。

(行政運営)

○組織

- ・複数の部局にまたがる事業に関する問い合わせがあった場合、従来であれば同じ建物内で完結できていたが、今後仮庁舎の分散配置により、物理的に距離が離れてしまうので、「たらい回し」にならない仕組みを検討してほしい。

○職員

- ・職員の給与については、優秀な人材の確保や職員のモチベーション向上に加えて、民間企業の賃上げも踏まえた人事院勧告も踏まえて、適正に対応されたい。

○新しい働き方の推進

- ・AIは導入することを目的にするのではなく、あくまで県民サービスがどう向上するか、職員の業務がどのように効率化され、創造的な時間に充てられるようになるかということにこだわって運用してほしい。
- ・庁舎再整備により部署が分散し対面機会が減る今後10年、組織の一体感維持が重要である。オープンドア・コミュニケーションを深化させ、リーダー自らがビジョンを語り職員の声を聴く双方向の対話を求めたい。自由闊達な意見交換が行われる土壌こそが、変革を推進する組織の活力となると改めて認識していただきたい。

(その他県政全般)

- ・ひょうごビジョン2050においてめざすべき5つの姿を掲げている。単に指標の達成ということにとどまらず、ビジョンに掲げるめざすべき姿に向かって、何が必要であるかをしっかり考えるべきである。
- ・ひょうごフィールドパビリオンでの取組も踏まえ、庁内連携もさることながら、関係市町との連携も密に行うことが重要である。
- ・データに基づく政策立案が県政運営の基本であることから、人口の社会増減の分析においては、市町別、年代別、性別などそれぞれのデータに対する詳細な分析が必要である。
- ・県民ボトムアップ型県政の推進にあたっては、県民の中にも様々な考えをお持ちの方がおられるため、たとえ意見が違ったとしても誠実に対応する姿勢を持っていただきたい。
- ・ワールドマスタース2027は、県内各地で開催され、得られる効果が高いため、今後これに合わせた施策を検討いただきたい。
- ・県と同様に市町においても、人件費が上がった分、行政経費が落ちたという状況になっている。どこの自治体もそうであるが、人件費増については、地方交付税措置

をお願いしたい。

- ・サイバー攻撃は、物理的な災害と同様に、行政を麻痺させる重大な脅威であることから、システムが止まったとしても行政を止めない対策を物理的な防災とともに進めてほしい。防災の先進県・兵庫として、デジタル時代の新しい防災モデルを全国に示していただくことを期待している。

(総括)

- ・財政が厳しい中、選択と集中を踏まえつつ、財政支出の見直しが必要なのは言うまでもない。
- ・一方で、支出が減少したからといって、県政が停滞するというわけでない。たとえば、民間活力の引き出し、公民連携、参画と協働の推進、プラットフォーム機能の発揮、市町との連携などできることはある。
- ・特に経済活性化は重要であり、兵庫県の経済成長に資する産業投資、未来への投資は、将来に繋がることから、戦略的に実施すべきである。